

橋本市財政健全化計画

(平成30年度 改訂版)

平成30年12月

総務部財政課

I 計画改訂の趣旨

平成27年度策定した「橋本市財政健全化計画」について、毎年度の決算及び普通交付税の算定方式の見直しや社会情勢の変化、伸び続ける社会保障費や法改正による影響などに応じて、財政健全化による効果を検証するとともに、年次別財政計画をローリングさせて見直しを行うことにより、効率的で安定した財政運営を目指すこととする。

II 改訂の基本的な視点

- (1) 平成29年度までの決算額および平成30年度の決算見込み額（災害復旧関係費を除く）を勘案し計数を見直す。
- (2) 平成29年度までの成果を考慮し、新たな財政健全化への取り組みを反映する。
- (3) 現在策定中である公共施設整備計画の内容を反映するなど、財政推計における前提条件を一部見直す。

III 決算の推移

（単位：百万円）

項目/年度		H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入	地方税	6,958	7,011	7,016	6,945	6,929	6,913
	各種交付金等	945	1,006	1,091	1,572	1,393	1,521
	地方交付税	7,745	7,831	7,834	8,275	8,154	8,387
	国・県支出金	4,819	4,503	4,579	4,755	4,914	4,934
	市債	6,479	3,261	3,414	2,881	1,695	2,807
	繰入金	1,856	641	1,124	572	413	618
	うち財政調整基金	300	100	500	150	200	200
	うち地域づくり基金	170	170	271	160	0	0
	その他	3,751	2,161	2,289	2,218	2,050	1,975
	①歳入計	32,553	26,414	27,347	27,218	25,548	27,155
歳出	人件費	5,201	5,213	5,015	4,578	4,347	4,096
	扶助費	4,150	4,206	4,377	4,544	4,906	5,002
	公債費	3,211	3,275	3,457	3,629	3,780	3,896
	投資的経費	6,512	2,755	3,334	2,569	1,141	2,610
	その他	12,989	10,441	10,793	11,392	10,885	11,149
	うち物件費	3,617	3,820	4,112	4,180	3,932	4,022
	うち補助費	4,264	2,850	2,904	3,298	2,918	3,028
	うち繰出金	3,310	3,252	3,309	3,502	3,575	3,597
	②歳出計	32,063	25,890	26,976	26,712	25,059	26,753
③差引額（①－②）	490	524	371	506	489	402	
④翌年度繰越財源	132	210	165	177	91	81	
⑤実質収支（③－④）	358	314	206	329	398	321	

項目/年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
①財政調整基金	1,321	1,422	1,083	1,045	1,035	1,046
②地域づくり基金	1,503	1,334	1,064	905	921	928
計	2,824	2,756	2,147	1,950	1,956	1,974
前年度からの増減	△ 282	△ 68	△ 609	△ 197	6	18
経常収支比率	98.4	96.6	97.7	98.4	100.3	101.7

■平成29年度決算の概況

【歳入】

歳入は前年度と比較すると、総額で1,607百万円の増額となった。主な要因は、橋本市学校給食センター建設工事のための地方債の借入金1,197百万円が増加したことなどによる。

そのほか、地方消費税交付金をはじめとする各種交付金が128百万円増加したことや、地方交付税が233百万円増加となったこと、また、ふるさと応援基金などその他特目基金繰入金が163百万円増加したことなどにより、歳入全体では前年度より大きく増加となった。

【歳出】

歳出についても前年度と比較して、1,694百万円の増加となっている。

人件費については、退職者数の減少により退職金が131百万円の減となるとともに、財政健全化計画に基づく給与等の削減効果もあり、人件費総額では前年度より251百万円の減少となった。

扶助費については、介護給付費や訓練等給付費などの社会保障関係経費の増加により、96百万円の増加となった。

公債費については、平成29年度でピークとなる見込みで合併特例債等の償還が年々増えてきていることもあり、前年度比で116百万円の増加となった。

投資的経費については、普通建設事業費として橋本市学校給食センター建設工事費や応其・学文路小学校大規模改造工事の実施などにより1,333百万円の増加となり、災害復旧事業費などを合わせて合計1,469百万円の増加となっている。

物件費については、財政健全化計画に基づき経費の節減に努めてはいるものの、(仮称)あやの台北部用地造成に向けた土質調査や環境影響評価業務委託の要因もあり、90百万円の増額となった。

補助費については、臨時福祉給付金の返還金33百万円、学童保育運営費補助金25百万円の増などにより、全体として110百万円の増加となっている。

これらの要因により、歳出全体についても前年度に比べ大きく増加している。

【総括】

歳入・歳出ともに増加している大きな要因は橋本市学校給食センター建設にかかる経費であり、歳入では退職手当債を借り入れることなく、歳出についても人件費を主として財政健全化計画の成果が表れた決算となっている。また、財政調整基金についても大きく積み立てる状況には至っていないが、取り崩すことのない決算となっている。

しかしながら、小中学校にかかる空調設備の整備や老朽化する公共施設の長寿命化などの事業が必要であり、さらなる健全化に向けた取り組みが求められる。

IV 財政運営の健全化に向けた取り組み及び実績

1. 歳入の確保

(1) 市税収納率の向上及び税外債権の回収強化

【平成29年度実績】

平成29年度の市税の徴収率は95.5%と平成27年度に比べ0.9%アップし、計画の0.2%を上回ることができました。また、税外債権については、「債権回収対策室」が中心となって債権管理マニュアルの説明会や回収困難事案の徴収を行いました。

【平成30年度以降の取組方針】

市税の徴収率については今後も徴収率アップに取り組むとともに、税外債権についても回収を進めます。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
■当初計画額	23	23	23	23	23	115
■計画額	23	40	40	40	40	183
■実績額	40	67	—	—	—	107

(2) 市公共施設等の使用料見直し

【平成29年度実績】

平成27年度にエコパーク「紀望の里」、文教施設、体育施設について条例改正を行い、平成28年度から適用しています。

【平成30年度以降の取組方針】

今後も「使用料・手数料等に関する基本方針」に基づき、利用者負担の適正化に努めます。消費税の増税などの影響による施設毎の使用料の見直しを図るとともに、市民以外の使用料を市民の1.5程度に設定するなどの取り組みを実施します。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
■当初計画額	2	2	2	2	2	10
■見直し計画額	2	2	2	4	6	16
■実績額	2	4	—	—	—	6

(3) 債券運用による歳入の確保

【平成29年度実績】

平成27年度から債券運用に取り組み、平成29年度では利回りの低下により時価額が上がった債券を売却し4.8百万円の売却益を得るとともに、利子についても2.4百万円の収入となりました。

【平成30年度以降の取組方針】

今後も利回りの変動を見極め、景気の変動を注視しつつ債券運用によって効率的な基金運用に努めることとします。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
■当初計画額	4	6	6	6	6	28
■計画額	4	6	6	6	6	28
■実績額	28	7	—	—	—	35

(4) 未利用地の処分・貸付

【平成29年度実績】

平成29年度においては、土地建物貸付収入として8,798千円、普通財産売払収入として28,067千円の実績となりました。

【平成30年度以降の取組方針】

市が所有する用地について、売却可能な資産については今後も積極的に売却を進めるとともに、貸付可能な用地についても貸付を進めます。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
■当初計画額	—	—	—	—	—	—
■計画額	—	10	10	10	10	40
■実績額	—	9	—	—	—	9

(5) 市債発行の抑制

【平成29年度実績】

市債の発行総額は1,821百万円であり、学校給食センター関係経費1,197百万円などの要因を除けば、508百万円の実績となりました。

【平成30年度以降の取組方針】

今後10年間の施設整備計画である公共施設整備計画を策定し、年次計画により市債の発行を抑制することとします。

歳入効果額（合計）

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
■当初計画総額	29	31	31	31	31	153
■見直し計画総額	29	58	58	60	62	267
■実績総額	70	87	—	—	—	157

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源増加額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源増加額です。

2. 経費の削減（一般財源ベース）

(1) 臨時・嘱託職員の適正配置

【平成29年度実績】

再雇用職員や臨時及び嘱託職員の適正配置を行い、賃金等総額の削減に努め、計画を上回る削減を行いました。

【平成30年度以降の取組方針】

今後再雇用職員の増加が見込まれるところですが、適正配置により、賃金等総額の抑制に努めます。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
■当初計画額	70	70	70	70	70	350
■計画額	70	70	70	70	70	350
■実績額	83	80	—	—	—	163

(2) 物件費等のランニングコストの縮減

【平成29年度実績】

光熱水費などを抑えることにより需用費が削減されましたが、役務費や借上料などその他の経費において目標金額を達成できませんでした。

【平成30年度以降の取組方針】

目標を達成できなかった物件費は、平成30年度当初予算において各部から事業の見直しの提案があり、平成30年度の削減見込み総額として110百万円の提示を受けており、今回の見直し計画額に反映させました。今後は、目標を達成できるようさらなる物件費の削減に努めます。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
■当初計画額	147	147	147	147	147	735
■計画額	147	147	170	170	170	804
■実績額	60	39	—	—	—	99

(3) 投資的経費（一般財源）の抑制

【平成29年度実績】

投資的経費については、橋本市学校給食センターの新築事業などの影響により2,610百万円と平成27年度に比べ42百万円の増となりましたが、国の補正予算対応による補助金や、補正予算債等の活用により一般財源ベースでは144百万円の減となりました。

【平成30年度以降の取組方針】

平成30年度から小中学校への空調設備整備事業を実施するため、投資的経費は増加となる見込みですが国庫補助金や補正予算債等の活用により一般財源を最小限に抑制します。また、平成30年度以降についても実施計画にかかる事業の検証を行い、公共施設等総合管理計画に基づき施設総量の縮減や長寿命化につながる事業など必要最小限の事業に絞り込むことで、投資的経費にかかる一般財源の削減に努めます。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
■当初計画額	50	50	50	50	50	250
■計画額	50	50	50	50	50	250
■実績額	126	144	—	—	—	270

(4) 人件費の抑制

【平成29年度実績】

職員数については、普通会計ベースで9名削減（H28.4.1 505名 → H29.4.1 496名）しました。また、議員報酬のカットや特別職及び一般職の給与カットを継続しました。さらに、事務事業の見直しや事務の効率化等により、時間外勤務手当については、55百万円の削減を行いました。これらの取り組みにより人件費については、一般財源ベースで前年度に比べ460百万円の削減となりました。

【平成30年度以降の取組方針】

平成29年度に策定した[定員管理計画]に基づき定員の適正化に努めます。また、引き続き時間外勤務の抑制など、人件費の抑制に取り組みます。

なお、基金を取り崩しての財政運営が改善されない限りは、給与カットについても継続します。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
■当初計画額	260	260	260	260	260	1,300
■見直し計画額	260	260	260	360	360	1,500
■実績額	360	460	—	—	—	820

(5) 補助費の見直し

【平成29年度実績】

病院事業会計への繰出金の縮減およびコミュニティバス運行事業補助金、市社会福祉協議会補助金、敬老事業補助金、まっせ・はしもと補助金、ごみ関連補助制度などの見直しを引き続き実施しましたが計画額を達成できませんでした。

【平成30年度以降の取組方針】

団体等補助金の見直し及び病院事業会計への繰出金の縮減を継続します。

平成31年度より地方公営企業となる下水道事業への繰出金についても見直すこととします。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
■当初計画額	55	55	55	55	55	275
■計画額	55	55	55	55	55	275
■実績額	60	42	—	—	—	102

(6) 繰出金の見直し

【平成29年度実績】

簡易水道事業の水道事業への統合により21百万円の削減となりました。

【平成30年度以降の取組方針】

簡易水道事業については、平成29年4月1日に水道事業へ統合しました。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
■当初計画額	6	6	6	6	6	30
■計画額	6	10	10	10	10	46
■実績額	10	21	—	—	—	31

歳出効果額（合計）

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
■当初計画額	588	588	588	588	588	2,940
■見直し計画額	588	592	615	715	715	3,225
■実績額	699	786	—	—	—	1,485

歳入歳出効果額 合計

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	計
■当初計画額	617	619	619	619	619	3,093
■見直し計画額	617	650	673	775	777	3,492
■実績額	769	873	—	—	—	1,642

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源増加額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源増加額です。

(7) 健全化の効果と今後の方針

平成29年度における財政健全化計画による効果額としては8億7千3百万円であり、平成28年度に引き続き計画を上回る効果を上げることができました。

項目別にみれば、人件費の抑制による効果額が4億6千万円であり、全体の1/2を超えています。今後は、いまだ目標額に達していない物件費や補助費について削減を進めるとともに、使用料の見直しなどの新たな歳入確保への取り組みなどに努める必要があります。

また、財政推計において想定されていない事業などの実施を余儀なくされた場合については、事業実施のための一般財源を確保するため、計画中の事業の延期はもちろん現在実施している事業の縮小・廃止なども含め対応することとします。

V 財政健全化後の財政推計（改訂）

1. 財政推計にかかる見直しの主な内容

【歳入】

■市税：平成29年度までの決算をもとに各税目別により試算

- ・個人市民税・固定資産税・都市計画税については過去の推移により算定し、その他の税については平成29年度の決算額より推計
- ・法人市民税については制限税率の変更により算定
- ・収納率については直近実績により算定

■各種交付金：平成29年度までの決算をもとに各税目別により試算

- ・地方消費税交付金については消費税引き上げ分を考慮して算定
- ・自動車取得税交付金については、軽自動車税環境性能割に振り替え
- ・その他の交付金については直近の決算額により推計

■地方交付税

- ・普通交付税：合併算定替特例の影響を反映
消費税の増税を反映
市税の減少分を反映
- ・特別交付税：改訂前のおりとする

■国県支出金

- ・扶助費については、歳出の伸びを考慮して算定
- ・普通建設事業費については、公共施設整備計画の数値を反映
- ・その他については直近の決算額により推計

■市債：公共施設整備計画をもとに推計（臨時財政対策債については980百万円とする）

■その他の経費：平成29年度の決算および平成30年度予算により推計

【歳出】

■人件費：平成29年度策定の定員管理計画および給与等削減状況をふまえて推計

- ・職員数については定員管理計画により推計
- ・退職手当については定年見込み者数により算定

■扶助費：平成29年度までの決算をもとに推計

- ・社会保障関係経費については伸び率を反映
- ・幼児教育の無償化にかかる増加分については現時点では反映させていない

■公債費

- ・既借入分の償還額に市債発行方針での限度額および公共施設整備計画での事業費を基に現時点の借入利率により算定

■投資的経費：公共施設整備計画をもとに推計

- ・小中学校の空調設備関係経費についても算入

■物件費：財政健全化計画に基づき、平成30年度当初予算削減対象経費について削減

■補助費

- ・病院事業会計への繰出金については病院の地方債償還額を反映
- ・下水道事業会計が企業会計になることから繰出基準額を精査し補助費として推計

■繰出金

- ・下水道事業への繰出金は補助費として算入
- ・介護保険事業および後期高齢者医療特別会計への繰出金については高齢者人口の増加を考慮して推計

2. 財政健全化実施後の収支決算見通し

(単位：百万円)

項目/年度		H29 決算	H30			H31 推計	H32 推計
			計画	決算見込み	差額		
歳入	地方税	6,913	6,836	6,856	20	6,838	6,754
	各種交付金等	1,521	1,420	1,465	45	1,519	1,719
	地方交付税	8,387	8,195	8,254	59	8,214	8,139
	国・県支出金	4,934	4,847	5,309	462	4,629	5,032
	市債	2,807	1,780	2,431	651	2,316	2,094
	繰入金	618	363	370	7	171	158
	うち財政調整基金	200	150	0	△ 150	0	0
	うち地域づくり基金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,975	1,476	1,806	330	1,877	2,143
	①歳入計	27,155	24,917	26,491	1,574	25,564	26,039
歳出	人件費	4,096	4,152	4,101	△ 51	3,724	3,848
	扶助費	5,002	4,907	5,023	116	5,073	5,188
	公債費	3,896	3,822	3,833	11	3,765	3,705
	投資的経費	2,610	1,109	2,324	1,215	1,757	2,162
	その他	11,149	10,885	11,030	145	11,013	11,018
	うち物件費	4,022	3,822	4,045	223	3,941	3,888
	うち補助費	3,028	2,961	3,050	89	3,815	3,788
	うち繰出金	3,597	3,706	3,333	△ 373	2,859	2,929
	②歳出計	26,753	24,875	26,311	1,436	25,332	25,921
③差引額 (①-②)	402	42	180	138	232	118	
④翌年度繰越財源	81	0	70	70	0	0	
⑤実質収支 (③-④)	321	42	110	68	232	118	

項目/年度	H29 決算	H30			H31 推計	H32 推計
		計画	決算見込み	差額		
①財政調整基金	1,046	836	1,046	210	1,046	1,046
②地域づくり基金	928	921	928	7	928	928
計	1,974	1,757	1,974	217	1,974	1,974

※H29は、決算見込み。H30以降は推計。端数調整の関係で合計が合わない場合があります。